



谷本 勝俊 議員

保育所保育料の現状と今後

問

①収入未済額と不納欠損額の現状と原因、解消するための対応策は。
②徴収基準額の算定根拠は。階層区分の細分化はできないか。

答 市民福祉部長

①不納欠損額については、生活困窮によるものが5世帯、35万7600円、行方不明によるものが1世帯、12万8000円となっている。

収入未済額は、延べ40世帯あり、そのうち生活困窮11世帯、173万8400円、納付意識希薄9

婚活の啓発と推進

問

婚活サイトの開発を、またスポーツ婚活をウェルピア伊予で実施しては。

答 総務部長

婚活サイトの開設について、過疎化、高齢化の進む本市においても、少子化は大きな行政課題である。多くの自治体の共通課題として広域で取り組む必要がある。今後、他市町とも協議し、前向きに検討していきたい。スポーツ婚活の実施については、ウェルピア伊予の結婚支援イベントがこれまで計8回実施され、多くのカップルが誕生するなどの成果を上げている。回数を重ねる中で、参加者の偏り等課題も生じてきていることから、施設内の運動施設を活用し、スポーツを介しての出会いの場の提供についても検討を進めている。

防災士の育成

問

①防災士の登録状況は。
②防災士に対する今後の展望、考え方は。
③防災士養成の助成を望む。

答 総務部長

①現在把握しているのは、市職員1人と郵便局長8人の計9人である。
②現在64の自主防災組織が結成され、求められる役割は、平常時の地域内の設備点検、訓練の実施、災害発生時の情報収集、伝達、初期消火及び



日本防災士会のホームページ

その他の質問事項

・戸籍上の超高齢者

被災者の救出などが挙げられる。防災士は、これらの活動での中心かつ指導的な役割を果たす人材として期待できるものである。養成した防災士をフォローアップし、持続する防災士活動を市において支援する制度設計が重要と考えている。
③防災士制度の目的は民間の防災リーダーを養成することにあり、今年度から自主防災組織リーダー育成研修を実施することになっている。今のところ、防災士の養成に対して新たな助成制度は考えていない。これにかわる防災リーダーの養成の方策として、このリーダー研修を位置付けていきたい。